【四国総合通信局の組織】

			$\overline{}$
	総務課 (089)936-5010	総合調整、広報、情報公開、個人情報保護、庶務、人事	
総務部	財務室 (089)936-5025	会計及び電波利用料に関する業務	
	信書便監理室 (089)936-5031	信書便事業の許認可・監督、参入支援	
総合通信調整官·総合通信相談所 (089)936-5020		重要事項の調査・企画、情報通信行政に関する相談	
防災対策推進室 (089)936-5020 サイバーセキュリティ室		情報通信技術を活用した防災及び減災のための対策の推進	
サイバーセキュリティ室		サイバーセキュリティの確保に関する業務	Ш
情報通信部	電気通信事業課 (089)936-5041	産学官連携による情報通信施策の推進、ICTベンチャー支援、電気通信事業の登録 届に関する業務、主任技術者及び工事担任者に関する業務、電気通信消費者相談 ブロードバンド整備推進、コンテンツ流通促進	
	情報通信振興課 (089)936-5061	地域振興、地域情報化のための施策の推進、ICT利活用の推進、情報化のための人材育成	
	放送課 (089)936-5037	放送関係無線局の免許監督、有線テレビ・有線ラジオの許可・監督、放送及びケーブルテレビの普及振興、テレビ・ラジオの受信障害相談、放送コンテンツの海外展開	
無線通信部	電波利用企画課 (089)936-5071	周波数の割当て計画、総合無線局管理ファイルに関する業務 電波の利用状況調査の取りまとめ、地域のための電波の利活用促進、調査検討	
	無線通信課 (航空海上関係) (089)936-5021	航空・海上関係無線局の免許・監督 無線従事者に関する業務	
	無線通信課 (陸上関係) (089)936-5066	陸上関係無線局の免許・監督、電波伝搬障害防止に関する業務	
電波監理部	電波利用環境課 (089)936-5055	電波適正利用の周知・啓発、登録検査等事業者の登録、高周波利用設備の監督 管理	
	監視調査課 (089)936-5051	電波の監視・規正、不法無線局の探査、混信調査、技術調査、発射する電波の質等 の検査	
~電波行政オンリーから情報通信全般の行政機関に進化~			



〒790-8795 愛媛県松山市味酒町2丁目14-4 TEL 089-936-5010 FAX 089-936-5007 https://www.soumu.go.jp/soutsu/shikoku/

~電波行政オンリーから情報通信全般の行政機関に進化~

昭和24年6月1日 電気通信省設置法により外局である電波庁の地方機関として四国電波管理局を設置

昭和25年6月1日 電波監理委員会設置法の施行により電波監理委員会が設置され、電波監理総局の地方機関として四国電波監理局と改称

昭和27年 8月 1日 郵政省設置法の改正により、従前の電波監理委員会が廃止され、郵政省の支分部局の四国電波監理局として発足

昭和60年4月1日 郵政省組織令の改正により、四国電気通信監理局に改称

平成13年1月6日 中央省庁改革に伴う組織変更により、郵政省は総務庁、自治省と共に総務省となり、その地方支分部局として四国総合通信局に改称

平成30年11月26日 新庁舎移転